

茨城県の景気判断を据え置きました  
～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

みなさん、こんにちは。いつも、このサイトをご覧いただきありがとうございます。私どもでは、茨城県における最新の金融経済情報を提供しております。公表されている指標は実態としては数か月前までのものですが、日銀水戸事務所作成の茨城県金融経済概況公表日の前営業日までに、企業等から聴取した情報も踏まえて判断しております。この紙面では、県内景気判断の背景となった考え方などを、簡潔に、可能な限りわかりやすく解説しますので、どうぞご利用ください。

7月12日に公表しました茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢を、生産面に弱い動きがみられるものの、基調的には「緩やかに回復しつつある」として、判断を据え置きました。28か月連続です。

個人消費についてみると、5月の百貨店・スーパー販売額は、休日が前年より1日少ない曜日構成もあって、2か月振りに前年を下回りました。バッグ等身の回り品や雑貨等の動きが活発であったものの、衣料品が伸びなかったことも影響しているようです。もっとも、東京、大阪等の都市部の百貨店等における、円高等によるインバウンド消費の減速や、株安による高額品の売上減等による売上への影響に比べれば、当地の個人消費面に与える影響は今のところ限定的とみています。ただ、英国のEU離脱に関する国民投票の結果から、足もと一段の円高・株安が進行しており、小売関係者の間からは、消費者マインドに与える影響を懸念する声が聞かれています。今後の個人消費の動きには十分注視していきたいと考えています。

住宅投資については、2か月振りに前年を上回りました。持家は6か月連続で前年を上回るなど堅調さを維持しているほか、貸家系についても持ち直しつつあります。このため、今月は、住宅投資の判断を、「持ち直しの動きが一服」から、「再び持ち直している」へと判断を引き上げました。低金利環境をチャンスと捉えた、ハウスメーカー等の積極的なセールス活動が奏功しているものとみています。

公共投資については、先行指標の公共工事請負金額が、5月は、国、県、市町村で前年比プラスとなり、全体でも2か月振りに高めの伸びとなりました。公共投資の請負金額はこのところ増加基調に転じています。耐震補強工事の終息等もあって、公共投資の動向については、やや慎重な判断を続けていましたが、2016年度については、国、県とも前倒し発注を行う方針を固めており、業者の工事量も今後増加の方向に向かうとみられることが

ら、公共投資の判断を、「下げ止まっている」から、「持ち直しつつある」へと引き上げました。

生産については、月々の振れを伴いつつも、新興国経済減速の影響を受けて、輸出が減少していることから、引き続き弱い動きとなっています。

この間、企業マインド（茨城県短観＜6月調査＞）をみると、業況判断 D.I.（前回 5→今回 1）は「良い」超幅が縮小しました。製造業の業況判断 D.I.（同 5→同 6）と「良い」超幅が小幅ながら拡大する一方、非製造業（同 4→同 Δ3）が「悪い」超に転化したためです。

このように、企業マインドはやや慎重化する一方、2016 年度の設備投資計画（茨城県短観＜6月調査＞）については、製造業で+44.0%、非製造業で+5.3%、全業種で+24.3%と高めの計画となっています。製造業の一部大手企業が全体の数字を押し上げているため、当地の設備投資額の実勢としては、若干、割り引いてみたほうがよいと思いますが、全体として確りとした増加計画であると評価しています。

海外景気をはじめ外部環境は不透明ですが、必要な維持・更新投資は計画的に実施するとの声が広く聞かれるほか、人手不足の下で、合理化・効率化投資に前向きな先、新しい事業展開のための投資に踏み切る先など、当地企業の設備投資スタンスは前向きな姿勢が維持されています。

日本銀行では、緩和的な金融環境を維持することで、こうした動きをサポートしていきたいと考えています。

2016年7月12日  
日本銀行水戸事務所長  
鶴屋 洋一郎